

もっとも身近な上牧町議会

◎ 議会だより

KANMAKI

平成23年11月1日号

第78号

目次

9月定例会	2
主な議案説明	3
22年度決算	4・5
一般質問	6~9
議会日誌	10

〒639-0293奈良県北葛城郡上牧町大字上牧3350番地 発行/上牧町議会 編集/議会・広報委員会 TEL 0745-76-1001 (代)
FAX 0745-76-1003



敬老会

9月定例会

9月5日～15日(11日間)

平成22年度決算の審議にあたり決算特別委員会（5名）が設置され、8会計とも原案どおり認定されました。また、条例改正・補正予算や人事案件など12議案が審議され、その結果、12議案すべて原案どおり可決・同意されました。

また、13日・14日に8名の議員が町政全般について一般質問をしました。

本会議審議（3議案）

- ◎上牧町固定資産評価審査委員会委員の選任
- ◎教育委員会委員の任命 2件

委員会審議（17議案）

総務建設委員会

- ◎上牧町の特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に関する条例の
一部改正
- ◎平成23年度下水道事業特別会計補正予
算（第1回）
- ◎上牧町税条例等の一部改正
- ◎平成23年度一般会計補正予算（第3回）
- ◎平成23年度住宅新築資金等貸付事業特
別会計補正予算（第1回）

文教厚生委員会

- ◎上牧町社会体育推進委員会設置条例の
一部改正
- ◎平成23年度後期高齢者医療特別会計補
正予算（第1回）
- ◎平成23年度国民健康保険特別会計補正
予算（第1回）
- ◎平成23年度介護保険特別会計補正予算
（第1回）

決算特別委員会

- ◎平成22年度決算認定
 - 一般会計
 - 老人保健特別会計
 - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - 介護保険特別会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 下水道事業特別会計
 - 水道事業会計

主な議案説明

▼上牧町税条例の一部改正

町民税等に係る不申告に
対する「過料」の上限見直
しと一部文言の改正

▼上牧町社会体育推進委員会
設置条例の一部改正

スポーツ基本法の成立に
より、スポーツを盛んにす
るために社会体育の振興か
ら推進に改めた。

▼平成23年度一般会計補正予
算(第3回)について

(1億1,774万6千円増額)
・庁舎耐震診断委託料
(西館含まない) 875万円
・焼却施設補修工事
339万2千円

・道路水路管理補修工事
1,000万円
・財政調整基金積立金
8,189万5千円

▼固定資産評価審査委員会委
員の選任について

次の方が原案どおり同意
されました。

中川 昌彦さん(再任)

▼教育委員会委員の任命につ
いて

任期満了に伴い、次の方
が原案どおり同意されまし
た。

奥田 悦夫さん(再任)

片岡台2丁目

欠員に伴い、次の方が原
案どおり同意されました。

小泉 武司さん(新任)

片岡台2丁目

▼選挙管理委員会委員

市岡キヨ子さん(再任)

松里園3丁目

小谷 洋子さん(再任)

プレステアーバン

小林 三絃さん(新任)

片岡台1丁目

出川 忠次さん(新任)

大字上牧

▼選挙管理委員会委員補充員

吉田 義雄さん(再任)

服部台1丁目

足立 悦雄さん(再任)

桜ヶ丘3丁目

今中 久男さん(再任)

三軒屋

西田久美子さん(新任)

桜ヶ丘1丁目

財政早期健全化団体脱却

上牧町では、平成18年4月
に各種公共料金の改正・有料
化が実施され、19年からは
「集中改革プラン」による財
政の健全化に取り組みられてき
た。20年度決算で実質公債費
比率が基準をこえたことから
21・22年度の2年間の財
政健全化計画が新たにつくら
れ実施された。

22年度は、町税等の滞納分
の収納が3,300万円(計
画より1,700万円増)、町
立保育所の民間売却等が3,
700万円(同2,300万
円増)、地方交付税が約26億
円(同2億円増)などの歳入
である。歳出では、人件費の
削減で3億2,600万円
(計画より3,000万円削
減)、保育所・し尿収集の民
間委託で見込額より1億円の
削減などが主な内容である。
また、県の市町村財政健全
化貸付金(無利子)を活用し
た繰上償還1億7,000万

円が行われるなど後年度の実
質公債費比率の低減に取り組
まれた。これらによって健全
化判断比率の一つである実質
公債費比率が23・8%となり、
計画どおり早期健全化団体か
ら脱却した。

健全化判断比率の状況

(単位：%)

年度 健全化判断比率	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
実質赤字比率	1.50 (14.95)	0.69 (14.95)	— (14.95)	— ()	— (14.87)	— ()
連結実質赤字比率	— (19.95)	— (19.95)	— (19.95)	— ()	— (19.87)	— ()
実質公債費比率	26.4 (25.0)	26.8 (25.0)	26.8 (25.0)	24.8 ()	23.8 (25.0)	— ()
将来負担比率	306.0 (350.0)	307.5 (350.0)	273.0 (350.0)	292.5 ()	245.9 (350.0)	— ()

※ ()内は早期健全化基準

平成22年度の各会計決算を認定

決算特別委員会は、委員5名（委員長堀内議員）により、9月8日・9日の2日間行われました。一般会計・老人保健・住宅新築資金等貸付事業・介護保険については全員一致で、国民健康保険・後期高齢者医療・下水道事業・水道事業については賛成多数で原案どおり認定されました。

一般会計決算

財政早期健全化団体からの脱却

平成22年度決算の歳入は前年度に比べ7.3%の増、歳出は6.6%の増となった。単年度収支は4年連続の黒字決算で6,467万3千円となり、実質収支額は1億4,191万6千円の黒字となった。

経常収支比率は、89.4%となり前年度より5.8%改善され、平成12年度の数値となった。町債残高は6億円減少し、116億4,476万円となった。歳出に占める公債費の割合は21%となった。

健全化判断比率の一つである「実質公債費比率」は、23.8%となり今回の決算を以て財政早期健全化団体から脱却した。しかし、平成25年度には土地開発公社の縮小・解散にむけた借入れ約40億円が予定されており、厳しい財政状況は続くことになる。

平成22年度各会計別決算額

		歳入	歳出	実質収支
一般会計		84億1,332万9千円	82億6,420万6千円	1億4,191万6千円
特別会計	国民健康保険	26億1,813万円	23億6,545万円	2億5,268万円
	老人保健	974万6千円	974万6千円	0円
	後期高齢者医療	1億9,356万8千円	1億8,882万9千円	473万9千円
	住宅新築資金等貸付事業	868万6千円	837万6千円	31万円
	下水道事業	7億7,885万8千円	7億7,564万9千円	320万9千円
	介護保険			
	保険事業勘定	12億1,093万4千円	11億8,941万8千円	2,151万6千円
	介護サービス事業勘定	1,032万2千円	392万4千円	639万8千円
水道事業会計	収益的収入支出	4億8,909万2千円	4億4,960万7千円	3,948万5千円
	資本的収入支出	510万3千円	1,716万5千円	△1,206万2千円

歳入

自主財源の柱である町税は、景気低迷により、全体で4.4%の減少（9,700万円減額）となった。特に個人住民税の減少は8.7%（1億円減額）と大きい。町税の徴収率は90.7%となった。地方交付税は、5.7%増加（1億4,000万円増額）となった。

また、学校施設等の耐震化のための国庫支出金などで49.4%の増、県の臨時交付金などが45.7%の増となり、歳入増加の要因となった。

歳出

歳出を目的別にみると、民生費は、子ども手当等により17.7%の増で19億3,200万円、教育費は学校施設の耐震化事業により、123.7%増の15億7,600万円となった。公債費は27.7%減少し、19億1,500万円となった。

性質別では、義務的経費

（人件費・扶助費・公債費）は全体で42億4,300万円となり、構成比は前年度に比べ9.7%減少し、51.3%となった。

特別会計決算

国民健康保険

実質収支は2億5,200万円の黒字となり、単年度収支では1億9,000万円の黒字決算である。

歳入である国保税は6億2,800万円の前年度に比べ2,600万円減少した。前期高齢者交付金は、過年度分の精算などで40%増の6億6,800万円となった。黒字決算となった主な要因である。

保険給付費は前年度比14.9%増の16億5,300万円となった。一人当たりの医療費が増加した。

後期高齢者医療

保険料収入は1億3,400万円となり、普通徴収の収納率は97.4%となった。

奈良県広域連合への納付金は1億7,900万円となった。保健事業費で行われる基本健診の受診率は13.4%であった。

住宅新築資金等貸付事業

平成13年度末で地域改善対策特措法が廃止されたが、既存の貸付金を回収するのが主な事務。町債残高は3,101万円、貸付金残高3,780万円、基金残高1,450万円となった。

下水道事業

下水道使用料は前年度比1%減の2億6,400万円となった。

下水道事業費は全体で2億4,200万円となり、公共下水道工事費5,000万円として北上牧・服部住宅・五軒屋で

行われた。公債費は繰上償還を含み5億3,000万円となった。

介護保険

保険料収入は前年度比3.2%増の2億2,800万円となった。保険給付費は5%増の10億3,800万円となった。地域支援事業費は前年度に比べ2.7%減の1,900万円となった。

水道事業

給水人口は1万9,807人で前年度に比べ83人の減少、年間総配水量は前年度比4.4%減の203万³m³となった。有収率は93.2%。

（収益的収支）

事業収益は前年度比1,250万円増加、事業費用は1,900万円減少し純利益は3,900万円となった。要因は、有収率の向上と1^mあたり5円引き下げられた県水の受水費である。

ことが聞きたい

一般質問

国民健康保険税の見直しを！

堀内 英樹議員

質問

タウンミーティングで、「町の国民健康保険税（略称…国保税）が高いので生活して行けない」といった指摘があった。上牧町独特の大きな資産割と併せて近隣他町に比べて割高であると思うがどうか。

答弁

住民福祉部長 国保税の税額決定に係る所得割部分と資産割部分は他の団体と比較すると、かなり高い比率になっており、均等平等割部分についても高い位置にある。近隣の河合町と比較した場合、41歳で配偶者と子ども二人の家庭で、年収200万円とした場合の国保税試算は、上牧町が47万6,320円、河合町が41万3,820円で、その差は6万2,500円である。

質問

他町との比較からの不公平感や所得から見た過重負担、会計の黒字累積増から考えて、負担減を求める住民意見が多数ある。国保税の見直し方針はどうか。

答弁

町長 町の国保税が高いという声は聞いている。国保会計は単年度収支が大事であり、年間概ね3千〜5千万円の黒字であるが、医療費が伸びると直ぐに吹き飛んでしまう。住民の方々には、事前に検診を受けて頂き、健康体を作る活動をお願いしたい。財政計画や数年の見直しも見極め、国保運営協議会や議会にも諮り、出来れば24年度に見直す必要があるのではないかと考えている。

幼稚園就園奨励費について

康村 昌史議員

東日本大震災・破壊された原発による放射能汚染と想定外のことが起こった。また、台風12号による豪雨被害は本当にショックである。台風はある程度予測できるにもかかわらず大勢の方々が亡くなられた。「自分たちの町は自分たちで守る」「向こう三軒両隣精神」で自主防犯・自主防災活動にもっと力を入れなければならないと痛感した。

する。

教育委員会について

質問

上牧町教育委員会の会議は公開が原則である。いつどこで行われるのか。

答弁

教育部長 上牧町の教育委員は5名。互選で教育委員長と教育長を決める。月一回、庁舎西館の一階にある会議室で行う。

質問

あの狭い部屋で傍聴などできない。おかしいのではないか。

答弁

教育部長 傍聴の申し込みがあれば別の部屋を用意する。

質問

大阪府の橋下知事が大阪府教育委員会について苦言を呈している。教育委員会が形がいか化している。上牧町教育委員会はどうか？

答弁

教育長 形がいか化していない。

東日本大震災・破壊された原発による放射能汚染と想定外のことが起こった。また、台風12号による豪雨被害は本当にショックである。台風はある程度予測できるにもかかわらず大勢の方々が亡くなられた。「自分たちの町は自分たちで守る」「向こう三軒両隣精神」で自主防犯・自主防災活動にもっと力を入れなければならないと痛感した。

質問

国の補助制度である幼稚園就園奨励費を平成21年度から一部カットした理由は。

答弁

総務部長 上牧町の財政上の理由である。

質問

私立の幼稚園に通っている上牧町内の子供は約70名。町立上牧幼稚園だけではまかないきれない。カットした幼稚園就園奨励費は制度の趣旨からも復活させるべきである。

答弁

教育部長 上牧町補助金制度検討委員会の答申で判断

本格的高齢化社会対策と温かい福祉政策を

辻 誠一議員

質問 熱中症対策として2000年会館のシエルトーの実績は？

答弁 住民福祉部長 記録していない。少なかったと思う。

(辻) 町バスの運行が少なく、喫茶店や設備も十分でない。受け入れ体制を十分に備えるべき。

質問 高齢者・要援護者の災害時対策はどのようか。

答弁 総務部長 自主防災組織を自治会主体に組織してもらい、町と情報を共有して、全町の組織づくりを行っていく。

質問 孤独死・孤立死、自立支援、買い物難民、通院バスなど要援護者対策をお聞かす。

答弁 住民福祉部長 民生児童委員、シルバークラブなどに見回りをお願いしている。今後小売業者等に協力依頼をしたい。

質問 県の「陽だまり推進事業」は多世代交流、見守り、食を楽しむ、文化・スポーツ活動の4本の柱を掲げ、助成金制度

もある。他町では保健福祉センターで喫茶・軽食店があり、知的障害者の方が職業訓練をしている。2000年会館にプラットを置けば、県の陽だまり事業に合致し、2000年会館が多世代交流の場となり、賑わう。いかが。

答弁 町長 以前にも立会したが、そこは健康診断時などの待合場所であり、目的に合致しているか、ご家族との協議、許可の問題など、再度関係者と協議する必要がある。ロビーをすぐさまに変えるのは難しい。

町の放射能汚染対策は

答弁 教育部長 県の測定値を注視している。町独自に小型検知器を購入し、幼稚園、小・中学校のグラウンドで測定し、問題なしと把握している。

(辻) 職員が実測すれば勉強となり知識も向上する。継続を。

財政状況と土地開発公社について

服部 公英議員

質問 今後の財政計画について現在の状況と今後の見通しについての説明をしてください。

答弁 総務部長 平成22年度の決算は、一般会計では単年度収支が黒字となり、実質収支額も1億4,191万6千円の黒字となりました。

主要要因としては、普通交付税及び臨時財政対策債の増、第三保育所売却、元福祉作業所売却等による財産収入の増、臨時交付金の活用によるものです。

歳出については退職不補充による人件費の削減、元利償還金の減による公債費が減少したことによるものであります。

実質的な経常収支については、改善傾向にあります。引き続き経常経費の削減に取り組んでいきたいと考えております。

特別会計においても、全6会計において黒字決算となり、実質収支額が2億8,885万2千円となりました。

質問 土地開発公社の補給金として毎年1億5千万円補填していくようになっていくが今後どうなるのか説明してください。

答弁 総務部長 平成25年度末に土地開発公社を解散して第三セクター等改革推進債の借入れを40億円程度予定しています。このままの40億円借入れられた時の計算でしますと毎年約2億6千万円の返済で20年間払い続けて行くこととなります。再び早期健全化基準を上回らないように今後も引き続き注意して財政健全化に努めていきたいと考えております。

子どもの医療費助成の見直しを

富木 つや子議員

質問 上牧町を担う若い世代が安心して住み続けて行くために、子育て家庭への経済的支援に取り組むべきです。乳幼児医療費の所得制限の撤廃や窓口負担の見直しを。

答弁 住民福祉部長 所得制限の撤廃は十分検討するが、窓口負担を変えることは難しい。

質問 入院・通院の医療費助成の拡大を望むがまず、段階的に実施するお考えは。

答弁 住民福祉部長 入・通院の場合、財政的には小学校3年生まで約2,000万円、6年生まで約2,000万円、中学校3年生まで約2,000万円が必要。

答弁 町長 健全化団体から脱却したばかりで、財政はまだ厳しいが、町の活気を取り戻すために、若い世代が望んでいる子育て支援に取り組む。乳幼児医療費拡充については、段階的に積極的に取り組む。

安否確認を民間業者と協働体制で

質問 平成22年の国勢調査

で、「ひとり暮らし世帯」が最も多いことが明らかになっています。

上牧町でも地域ぐるみで高齢者を見守るシステム強化や認知症予防対策の充実が必要です。

安否確認は、日頃から郵便や新聞、乳酸飲料を配達する地域の民間業者にも情報提供を求め等、協働体制が必要では。

答弁 住民福祉部長 民間業者からの情報源は重要であり、今後は幅広く協力を求めお願いする。

質問 聞こえは、コミュニケーションの基本であり、高齢者の難聴は認知症の原因のひとつです。認知症予防対策として、次の2点を提案します。

①二次予防事業に聴力検査を導入

②簡易チェッカーによる聴覚チェックの実施

答弁 住民福祉部長 ①聴力検査は、医師会とも相談・検討。

②簡易チェッカーについては、難聴自覚予防に有効な提案である。担当とも協議して前向きに検討する。

原発から自然エネルギーへの転換を

石丸 典子議員

質問 福島第一原発事故から6ヶ月が過ぎたが放射能汚染による健康不安は全国に広がっている。

放射能の影響が大きい子ども健康を守る対策が重要だ。町内での放射能物質の定期測定と公表を求める。

答弁 水道部長 水道水については県で検査され、セシウム・ヨウ素とも出ていない。念のため町でも5月、9月に検査している。

答弁 教育部長 9月初めに測定器を購入し、幼・小・中学校のグラウンドなどの放射能物質の空間線量を測定した。いずれも通常の自然界に存在する数値であった。結果はホームページ等で公開し、一ヶ月をめどに定期的に測定予定。

質問 原発はひとたび事故が起これば大惨事になり、技術的にも安全性が確立していない。

地震国の日本での使用は危険である。また、奈良から100km圏内の福井県若狭湾には関西電力の原発が11基あり、不安は大い。

政府が原発からの撤退を決断し、原発をゼロにする期限を決めた計画を立ててほしいというのが大多数の声だ。国と関西電力に対して原発からの撤退の申し入れを。

答弁 町長 原発を推進していくのはむずかしいと考える。しかしすぐ廃止すれば電力が不足する。関西電力へは説明不足であると申し上げた。

質問 国で「再生可能エネルギー買取り法」ができたが、町として自然エネルギー採用の検討を。

答弁 町長 太陽光発電普及などの国の補助制度ができれば活用できると考えている。

赤ちゃんから高齢までの一生を守る 「健康パスポート」を！

長岡 照美 議員

質問

赤ちゃんを妊娠したときに母子健康手帳をいただきます。胎児のときから6歳までの身体健康記録が中心です。大阪市では成人まで記録ができる手帳に改善しています。親子を取り巻く環境は昔と大きく変わり、小学生、中学生、高校生と成長に合わせた、心と身体のアドバイスを書いた成人までの健康手帳の作成はいかがですか。

答弁

住民福祉部長 奈良県健康づくり推進課でも任意予防接種が新たに加わった事で予防接種欄の改善の取り組みを開始したと聞いています。健診時にも母親のご意見等を聞きながら改善していく必要があるかと考えています。

質問

40歳以上を対象とした健康手帳（健康増進法）の配布をしていただいています。生活習慣は若い頃から形成され、一度作られた生活習慣を変えるのは大変難しいことです。20代、30代、と幅広い年齢層に配布をし自分の健康に関心を持って

ただく機会を作ってはいかがですか。

答弁

住民福祉部長 健康手帳は自身の健康管理に大変貴重な部分です。対象年齢の拡大は若年層の健康管理、自己管理で大切なことと考えます。いきいき対策課の取り組み部分と認識しており、前向きに検討していきたい。

予防ワクチンに公費助成の継続を

質問

子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヒブワクチン接種の公費助成が23年度で終わります。公費助成の継続のお考えとまた、子宮頸がんはワクチン接種と検診で100%予防できます。24年度の取組みをお伺いします。

答弁

住民福祉部長 国、県の方向が決まっておらず国の動向を確認しながら対応していきたい。

（長岡）住民の生命と健康を守るためにワクチン接種は「恒久的に実施すべき」と考えます。

急速な高齢化に伴う

「廃墟」の対策について

条例の制定を求める

木内 利雄 議員

質問

私木内の居住する松里園地域でも空き家が多くなってきている。その主因は新しい住宅地が開発された後30から40年が経過すると、どの地域でも同様な現象が起こる。つまり、30

空き家になって一定の期間、放置されるといわゆる「廃墟」（はいきよ）の状態になる。現在の上牧町条例には、これらに関する記述が無い。

歳代もしくは40歳代で住宅を購入入、その後30から40年が経過すれば当然のこととして、その人たちは70から80歳代となる。私木内の知っていることをもう少し付け加えれば、Aさん（女性）は一人暮らしをされていましたが、高齢となり日常生活が困難となったためにご子息の元に行かれた。また、Bさん（女性）も一人暮らしでしたが、高齢のため施設に入所。その後この二軒は長期にわたり空き家状態が続いている。以上のようなことと①庭木、雑草の問題②猫などが住みつく③防犯面の問題等々で近隣住宅に迷惑をかけることが生じる。

そこで周辺住民からの要請をもって必要な措置の勧告や命令ができる条例、仮称であるが「建築物等の外観の維持保全および景観支障状態の制限に関する条例」（通称・景観支障防止条例）の制定を強く求める。

答弁

町長 これらのことに関する法律面においては勉強不足のところがあるので担当部に調査、勉強をさせる。そして後日に回答をさせていただきます。

※次の事項も質問をしました。

①新町・三軒屋地区における開発計画について

②熱中症対策「シェルター」の利用状況について

③奈良県消防の広域化について

地方議会、改革の動き広がる

佐々木信夫・中央大学教授講演

8月22日に奈良県主催の市町村セミナーが開催され、「地方分権と地方議会の改革」と題して基調講演が行われ、議員4名が参加した。

地方分権や財政危機が進むなか、身近な自治体の役割が大きくなってきている。自治体は首長、議会、職員、住民によって構成されるが、求められる改革に最も遅れを取っているのが議会である。

議会の役割として、①公共の決定者、②権力の監視者、③政策立案者、④民意の集約者がある。ところが議会に対して、なぜ政策立法を首長に頼るのか、なぜオール与党化し監視機能を自ら機能不全にするのか等に批判や疑問がある。

地方議会もその気になって改

革に取り組めば、必ず変われるという。議会改革への提案として、①議会の独自性・独自性を高めるルール制定、②執行機関を交えない、議員同士の討論機会の一般化、③議会主催による地区別での議会報告会、④定例会の月例化、通年化も、⑤各議員の質問、提案、投票行動の議会としての公表などを挙げられた。

上牧町でも22年10月に、まちづくり基本条例策定委員会が発足し、議会議員2名も参画しての策定作業が進められている。上牧町議会としてもこれらの動きに立ち遅れることなく、議会改革の取り組みを進めることが急務である。

議会会誌

30日	20日	19日	15日	14日	13日	9日	7日	6日	5日	1日	(9月)	22日	16日	8日	4日	(8月)	22日	20日	15日	12日	7日	6日	5日	1日	(7月)					
シルバー人材センター理事会	財政問題特別委員会(第5回)	町敬老会	議員懇談会	第3回定例会(最終日)	一般質問(4名)	10日 決算特別委員会	文教厚生委員会	総務建設委員会	議員懇談会	第3回定例会(初日)	特別委員会(第1回)	災害に強いまちづくり	議員懇談会	議会運営委員会	葛城地区清掃事務組合議会	監査委員研修会	財政問題特別委員会(第4回)	西和消防組合議会	奈良県市町村セミナー	奈良県民集会	差別をなくす町民集会	広報委員会	広報委員会	王寺周辺広域市町村圏議長会	財政問題特別委員会(第3回)	正副議長研修会	広報委員会	ごみ処理問題特別委員会(第1回)	副議長研修会	1日 シルバー人材センター理事会

編集後記

▼東日本大震災から8ヶ月、南海地震、東南海地震対策の渦中、奈良県に甚大な豪雨被害をもたらした9月の台風12号▼自治体での防災計画の見直し、新たな自主防災組織の結成も▼大災害を教訓に秋の夜長に家族での防災会議を。

(N)

☎ 0745-76-11001
☎ 0745-76-11003
広報委員会

委員長 石丸 典子
副委員長 長岡 照美
委員 辻 誠一
委員 康村 昌史
委員 富木つや子
委員 服部 公英

次回の定例会は

12月5日開催予定

●第4回上牧町議会定例会

平成23年12月5日(月)

午前10時から

●議会運営委員会

平成23年12月1日(木)

午前10時から